

世界同時株安が再燃、外国為替市場では円が独歩高

HSBC 投信株式会社

- ・ 10月23日(木)付当社レポート「世界同時株安の再燃と BRICs 各国の株式市場」で指摘した極端に高い投資家のリスク回避志向は一向に収まることなく、24日(金)に再び世界の株式市場は大幅な連鎖安となりました。
- ・ 24日(金)の世界同時株安も、22日(水)と同様、世界的な景気低迷の長期化と企業収益への悪影響に対する懸念、投資家のリスク回避志向の高まりを背景としたものです。また、今回の場合は、①世界同時不況に対する懸念の一段の高まり、②急激な円高、も注目されます。
- ・ 当面は、今週28(火)～29日(水)に開催される FOMC(米連邦公開市場委員会)での政策決定の行方(市場では0.5%の利下げを見込む声が優勢)、また11月15日の G20 首脳会議、11月22～23日のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会合などで、各国がいかなる追加対策を打ち出すかが注目されます。

世界同時株安が再燃

10月23日(木)付当社レポート「世界同時株安の再燃と BRICs 各国の株式市場」で指摘した極端に高い投資家のリスク回避志向は一向に収まることなく、24日(金)には、またもやアジア各国から欧州、そして北米・南米市場へと世界株安連鎖が再燃しました。

BRICs 各国市場では、24日(金)に香港市場の H 株指数が前日比-9.4%、レッドチップ指数が同-6.1%、インド SENSEX 指数が同-11.0%と急落、さらにロシア RTS 指数が同-13.7%、ブラジルのボベスパ指数が同-6.9%と大幅に下落しました。特にロシア株式市場の下げは大きく、24日(金)には取引が一時停止となっただけでなく、取引終了時間が1時間早まりました。ロシアでは、①10月17日時点の外貨準備高が5,157億米ドルに減少し、また8月上旬からの外貨流出が800億米ドル以上に達したと報じられたこと、②23日(木)にスタンダード&プアーズ社(S&P 社)がロシアの格付け(本レポート作成日現在、外貨建長期債務は BBB+、自国通貨建

※末尾の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。

長期債務は A-)の見通しを、政府の金融機関支援によって財政収支が悪化する可能性などを理由に、「安定的」から「ネガティブ」に下方修正したこと、③原油価格がバレル 60～70 米ドルで引き続き下落基調にあること、など固有のマイナス要因も加わりました。

### 10月24日(金)の世界主要株価指数

主要株式市場	指数	騰落率 (前日比)	騰落率 (前週末比)
NYダウ(米国)	8,379.0	-3.6%	-5.3%
FT100(英国)	3,883.4	-5.0%	-4.4%
DAX(ドイツ)	4,295.7	-5.0%	-10.2%
Bovespa(ブラジル)	31,481.6	-6.9%	-13.5%
RTS(ロシア)	549.4	-13.7%	-17.7%
SENSEX30(インド)	8,701.1	-11.0%	-12.8%
上海総合指数(中国)	1,839.6	-1.9%	-4.7%
H株指数(香港)	5,802.7	-9.4%	-17.2%
レッドチップ指数(香港)	2,536.6	-6.1%	-11.2%

#### 今回の急落の背景

24日(金)の世界同時株安も、22日(水)と同様に、世界的な景気低迷の長期化と企業収益への悪影響に対する懸念、極端に高いリスク回避志向を背景としたものです。また、今回の場合は、①世界同時不況に対する懸念の一段の高まり、②急激な円高、も注目されます。

#### 1)世界同時不況に対する懸念の一段の高まり

これまでは米国の景気後退が最も懸念されてきましたが、最近では欧州の景気悪化の兆候が顕在化しており、また新興国でも景気減速を示す指標が相次いで発表され、世界同時不況に対する懸念が一段と高まっています。実際、各国のエコノミストは、世界各国の経済見通しを次々と下方修正しています。

24日(金)に英国政府が発表した7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比-0.5%と16年振りのマイナス成長となりました。キング英中銀総裁は、英国経済は「景気後退局面に入りつつある」との見方を示しています。ここに来て英国に限らず欧州全域で景気低迷が長期化するとの見通しが広がってきました。また、

BRICs諸国でも、20日(月)に発表された中国の7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+9.0%と前期の+10.1%から減速、コンセンサス予想の+9.5%を下回りました。中国の実質GDP成長率が一桁台となるのは2005年第4四半期以来のことです。こうした景気の減速を示す兆候は、中国に限らず他の新興国でも明確となりつつあります。

## 2) 急激な円高

外国為替市場では、金融危機が欧米諸国から新興国へと広がる中で、これら諸国の通貨が売られ、比較的金融危機の傷の浅い日本円が消去法的に買われています。低金利の円を借りて高金利の外貨資産に投資する円キャリー取引を解消する動きが加速していることも円高の一因となっています。24日(金)には、円は一時対ユーロで113円台後半と約6年振りの高値まで急伸、また対米ドルでも一時90円93銭まで上昇、約13年3ヶ月振りに90円台をつけました。

投資家のリスク回避志向が高まる中で、新興国の多くでは資金流出、通貨の下落が起きています。BRICs諸国では、特に通貨の下落が顕著なブラジルの中央銀行が23日(木)に通貨防衛を目的に、外国為替市場に500億米ドル規模の介入を行う方針を明らかにしました。これを受けてリアルは対米ドルで23日(木)に大きく戻しましたが(前日比+5.0%)、再び24日(金)には反落(同-2.0%)しています。

### 10月24日(金) BRICs各国通貨の騰落率

通貨		騰落率* (前日比)	騰落率* (前週末比)
米ドル/リアル(ブラジル)	2.3075	2.1%	8.9%
米ドル/ルーブル(ロシア)	27.1991	1.3%	3.2%
米ドル/ルピー(インド)	49.9825	0.3%	2.3%
米ドル/人民元(中国)	6.8438	0.1%	0.2%
米ドル/香港ドル(香港)	7.7532	0.0%	0.0%
米ドル/円	94.32	-3.1%	-7.2%
ユーロ/円	118.96	-5.5%	-12.7%

\* プラスは各通貨安、マイナスは各通貨高

## 今後の見通し

世界の金融市場は当面は不安定な状態が続くものと見込まれます。しかしながら、日米欧など先進各国は金融機関への公的資金注入や景気対策、さらには株安に歯止めをかけるための証券市場の安定化策に動き

始めており、また新興国でも次々と同様の対策が打ち出されてきています。IMF 及び世界銀行も次々と金融危機に見舞われた新興国を含む各国への緊急融資に乗り出しました。24 日(金)には、アジア欧州会議(ASEM)が開かれ、危機克服に向けた協調、国際通貨・金融システムの包括的な改革を促す特別声明を採択、今後は 11 月 15 日の G20(主要 20 ヶ国)首脳会議(ワシントン)、11 月 22~23 日のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会合(ペルー・リマ)でいかなる追加の対応策が出てくるかが注目されます。なお、アジア欧州会議(ASEM)首脳会議後の会見で、EU 議長国であるフランスのサルコジ大統領は、11 月のG20 首脳会議では為替問題も焦点になるとの見通しを表明しています。

また、今週、28(火)~29 日(水)に開催される FOMC(米連邦公開市場委員会)での政策決定の行方(市場では 0.5%の利下げを見込む声優勢)が焦点となっているほか、各国の追加的な協調利下げの可能性も出てきています。31 日(金)には日銀の金融政策決定会合も予定されており、日本の政策対応も注目されます。経済指標では、特に 30 日(木)に発表予定の米国の第 3 四半期 GDP(市場予想の中央値は前期比年率 -0.5%、HSBC 予想は同 -1.0%)などを注視する必要があります。

世界景気の回復にはなお相当の時間を要するものと思われるますが、市場は既に景気の悪化と企業収益の低下を相応に織り込んでいると考えられます。各国の金融危機対策、追加利下げを含む景気対策が実施に移される中で、極端に高い現在の投資家のリスク回避志向が次第に収束し、先進各国の金融市場が安定化に向かうにつれ、新興国市場は見直されるものと見ています。ただ、当面は、先進国とともに新興国向け投資に関しても、引き続き慎重な対応が必要と思われるます。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社と言います)が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は法令に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された市場の見通し等は作成時点での当社の見解であり、今後予告なしに変更されることがあります。また、当資料に記載された当社の見解等は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。